

財 務 書 類 4 表

平成 3 0 年度

1 財務書類の概要

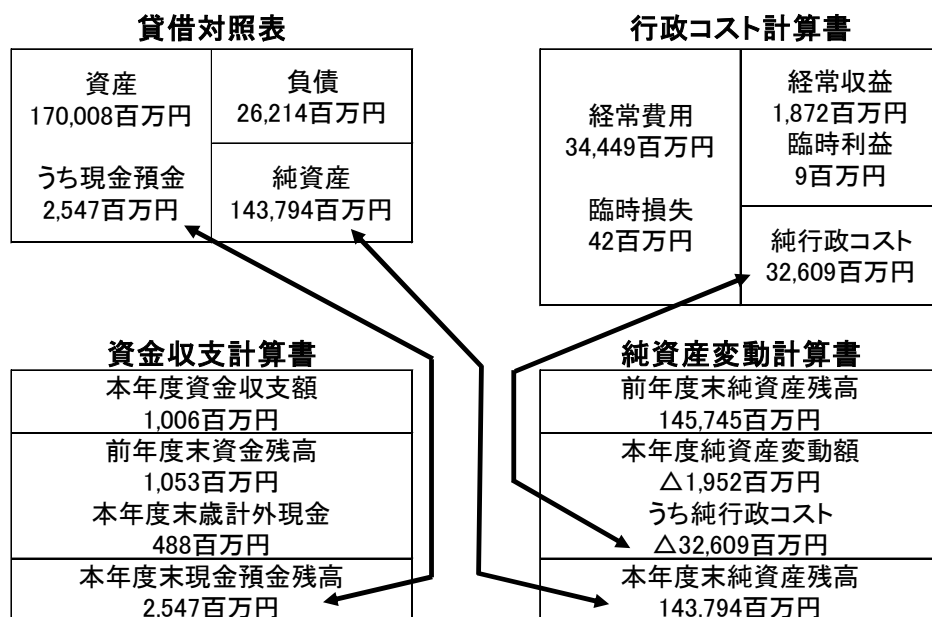
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

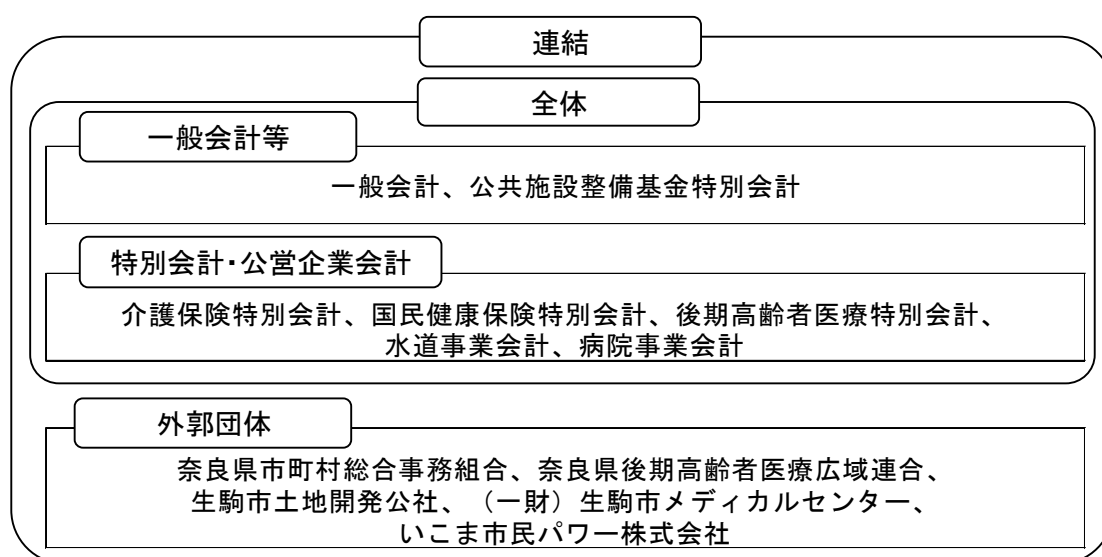
(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）



(3) 作成基準日

作成基準日は平成30年度末の平成31年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	H30年度			H29年度	項 目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	162,631	183,984	184,313	169,101	固定負債	22,137	31,601	31,827	23,599
有形固定資産	152,041	176,265	176,384	155,499	地方債	15,412	19,988	20,112	16,367
事業用資産	74,400	81,449	81,510	75,547	退職手当引当金	6,721	6,721	6,786	7,232
インフラ資産	76,877	91,456	91,456	79,186	その他	3	4,891	4,929	0
物品	764	3,359	3,418	766	流動負債	4,077	5,338	6,090	3,934
無形固定資産	322	392	394	387	1年内償還予定地方債	3,095	4,078	4,078	2,956
投資その他の資産	10,268	7,327	7,535	13,215	賞与等引当金	495	541	548	474
流動資産	7,377	15,890	16,986	4,178	預り金	488	569	582	505
現金預金	2,547	7,777	8,232	1,558	その他	0	150	882	0
未収金	103	533	640	98					
基金	4,753	7,640	7,640	2,545					
その他	0	7	542	0	負債合計	26,214	36,939	37,917	27,534
徴収不能引当金	△ 26	△ 67	△ 67	△ 23	純資産合計(現在までの世代の負担)	143,794	162,935	163,383	145,745
資産合計	170,008	199,874	201,300	173,279	負債・純資産合計	170,008	199,874	201,300	173,279

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,700.1億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約1,437.9億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約262.1億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産が、前年度と比較し約34.6億円減少しています。主な要因は、新規取得約17.5億円(増加)、減価償却費約52.2億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が、前年度と比較し約29.5億円減少し、流動資産の基金が約22.1億円増加しています。主な要因は、減価基金のうち約23.5億円を固定資産から流動資産へ振り替えたことと、北部地域整備促進基金を約3.6億円、公共施設整備基金を約3.1億円取り崩したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約8.2億円減少していますが、発行収入約21.4億円、償還支出約29.6億円によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約 298.7 億円、約 312.9 億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約 171.7 億円）と現預金（約 48.5 億円）、病院事業会計の有形固定資産（約 70.5 億円）によるものです。
- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約 107.3 億円、約 117.0 億円増加していますが、主に水道事業会計のその他固定負債（約 73.6 億円）、病院事業会計の地方債（約 77.3 億円（1 年内償還予定地方債を含む））、連結消去（△ 51.1 億円）によるものです。

（2）行政コスト計算書

1 年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	34,449	55,340	66,544	35,061
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	6,794	7,359	7,471	7,177
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	13,004	16,061	16,594	13,151
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	451	747	955	415
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	14,199	31,173	41,524	14,319
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,872	4,219	4,820	1,868
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	942	3,195	3,197	930
その他 財産の運用収入や雑入など	930	1,023	1,623	938
純経常行政コスト (A－B) C	32,576	51,122	61,724	33,193
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	42	383	383	352
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	9	351	351	11
純行政コスト (C＋D－E) F	32,609	51,153	61,756	33,534

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約 326.1 億円で、前年度より約 9.3 億円（約 3%）減少しています。

主な要因としては、経常費用が約6.1億円減少したことに加えて、前年度に臨時損失が約3.5億円生じていたことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。

- 人件費が、前年度と比較し約3.8億円減少していますが、主な要因は、退職手当引当金繰入額約3.6億円の減少によるものです。
- 物件費等が、前年度と比較し約1.5億円減少していますが、主な要因は、維持補修費約1.4億円の減少によるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約1.2億円減少していますが、主な要因は、補助金等約5.5億円の減少、他会計への繰出金約3.5億円の増加によるものです。
- 臨時損失が、前年度と比較し約3.1億円減少していますが、主な要因は、前年度に資産除売却損が約3.3億円生じていたことによるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体および連結において、純行政コストがそれぞれ約185.4億円、約291.5億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約110.2億円）、介護保険特別会計（約77.7億円）、後期高齢者医療特別会計（約18.4億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約135.0億円）、連結消去（△57.8億円）によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目		H30年度			H29年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 32,609	△ 51,153	△ 61,756	△ 33,534
財源	G	30,658	49,370	59,981	31,079
税収等		23,466	31,971	37,133	23,204
国県等補助金		7,193	17,399	22,848	7,875
本年度差額	(F+G) H	△ 1,951	△ 1,784	△ 1,775	△ 2,455
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2,075
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	1	1	1	△ 6,427
その他 過年度の修正など	K	0	△ 5,154	△ 5,153	0
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	△ 1,952	△ 6,938	△ 6,928	△ 10,956
前年度末純資産残高	M	145,745	169,873	170,310	156,702
本年度末純資産残高	(L+M) N	143,794	162,935	163,383	145,745

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等における純行政コスト約326.1億円は、地方交付税などの税収等約234.7億円や国県等補助金約71.9億円で賄っていますが、約19.5億円足りていません（本年度差額）。ただし、この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52.2億円が含まれていますので、これを考慮すると約32.7億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつながっていません。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約6.8億円減少していますが、主な要因は、国庫支出金約5.5億円、県支出金約1.4億円の減少によるものです。
- 資産評価差額が前年度と比較し約20.7億円増加していますが、前年度において、生駒駅前北口第2地区再開発ビル敷地の所有権について、市が所有する区分所有権割合のみの計上に改めたため、減少したことによるものです。
- 無償所管換等が前年度と比較し約64.3億円増加していますが、前年度において、自動車駐車場事業特別会計からの移管により約22.5億円増加と、固定資産台帳に一般会計と他会計の二重計上されていた資産の一般会計からの削減により約84.7億円減少したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約19.5億円減少し約1,437.9億円となりましたが、生駒市の標準財政規模226.6億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

【全体・連結】

- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べそれぞれ約1.7億円、約1.8億円改

善していますが、団体別にみると、病院事業が減価償却費約３．９億円の影響により約２．１億円のマイナスであるのに対し、水道事業会計が約３．１億円プラスとなっていることによるものです。

- 全体・連結のその他の約△５１．５億円の主なものは、本年度において水道事業会計の長期前受金約７３．６億円について詳細に分析し、より適正に「その他固定負債」を計上したことによるものです。

(4) 資金収支計算書

１年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②－①＋④－③) ⑤	2,594	3,632	3,547	2,416
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	29,634	49,136	60,395	29,973
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	32,258	52,871	64,044	32,408
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	32	104	104	19
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	2	2	2	0
投資活動収支 (⑦－⑥) ⑧	△ 771	△ 1,419	△ 1,436	△ 1,465
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,497	4,048	4,068	2,749
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,727	2,629	2,632	1,284
利払後基礎的財政収支 (⑤＋⑧) ⑨	1,823	2,214	2,111	951
財務活動収支 (⑪－⑩) ⑫	△ 817	△ 1,812	△ 1,689	△ 779
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	2,957	3,954	3,955	3,155
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,139	2,142	2,266	2,376
本年度資金収支額 (⑨＋⑫) ⑬	1,006	402	422	172
前年度末資金残高 ⑭	1,053	6,888	7,322	881
本年度末資金残高 (⑬＋⑭) ⑮	2,060	7,290	7,744	1,053
本年度末歳計外現金残高 ⑯	488	488	488	505
本年度末現金預金残高 (⑮＋⑯) ⑰	2,547	7,777	8,232	1,558

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は、１年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の利払後基礎的財政収支は、前年度より約８．７億円増加し約１８．２億円となりましたが、主に投資活動収支が約６．９億円改善したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約２．５億円減少していますが、主な要因は、公共施設等

整備費支出が約 6.0 億円減少、基金積立金支出が約 3.6 億円増加したことによるものです。

- 投資活動収入が、前年度より約 4.4 億円増加していますが、主な要因は、国県等補助金収入が約 4.3 億円減少、基金取崩収入が約 8.4 億円増加したことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較して、約 10.1 億円増の約 20.6 億円となりました。

【全体・連結】

- 資金残高は、前年度末と比較して、全体が約 4.0 億円増の約 72.9 億円、連結が約 4.2 億円増の約 77.4 億円となりましたが、一般会計等に比べ小さい増加となった主な要因は、病院事業会計の地方債等償還支出（約 9.8 億円）によるものです。